



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 30 日

上場会社名 **株式会社ニチレイ** 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 2871 URL <http://www.nichirei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 利彰
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 中村 隆 TEL (03) 3248-2167
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 7 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 4 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	231,055	0.4	7,975	△4.0	7,707	△4.1	4,755	△22.3
18 年 9 月中間期	230,188	△2.3	8,311	6.8	8,033	4.8	6,117	127.3
19 年 3 月期	457,655	—	18,148	—	17,388	—	10,845	—

	1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	15.34	—
18 年 9 月中間期	19.72	—
19 年 3 月期	34.97	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 (参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 179 百万円 18 年 9 月中間期 608 百万円 19 年 3 月期 535 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	271,561	115,676	41.8	365.83
18 年 9 月中間期	271,534	105,761	38.7	339.12
19 年 3 月期	269,166	113,071	41.3	358.08

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 113,421 百万円 18 年 9 月中間期 105,176 百万円 19 年 3 月期 111,035 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	4,422	△3,414	△589	4,213
18 年 9 月中間期	1,052	1,818	△1,469	4,743
19 年 3 月期	22,431	△5,861	△16,567	3,514

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	3.00	5.00	8.00
20 年 3 月期	4.00	—	8.00
20 年 3 月期(予想)	—	4.00	—

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	460,000 0.5	16,800 △7.4	16,000 △8.0	9,800 △9.6	31.61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、20～22 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期310,851,065株 18年9月中間期310,851,065株 19年3月期310,851,065株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 809,246株 18年9月中間期 713,033株 19年3月期 764,072株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,929	17.3	3,212	67.5	3,864	46.4	2,173	△45.8
18年9月中間期	5,908	△15.2	1,918	△25.2	2,640	△9.3	4,011	934.2
19年3月期	12,783	—	4,856	—	5,762	—	5,844	—

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	7.01
18年9月中間期	12.92
19年3月期	18.84

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	177,295	87,848	49.5	283.24
18年9月中間期	186,715	86,535	46.3	278.92
19年3月期	178,562	88,712	49.7	285.98

(参考) 自己資本 19年9月中間期 87,848百万円 18年9月中間期 86,535百万円 19年3月期 88,712百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成19年7月30日付の「平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況」で公表しました通期の連結業績予想を変更しております。なお、詳細については、9ページ「I. 経営成績 1. 経営成績に関する分析 (3)通期の見通し」をご参照ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項のご利用にあたっての注意事項等については、12ページ「I. 経営成績 注意事項」をご参照ください。

I. 経営成績

主要な連結経営指標等の推移

回次		第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間		(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売上高	(百万円)	235,505	230,188	231,055	469,411	457,655
営業利益	(百万円)	7,784	8,311	7,975	16,014	18,148
経常利益	(百万円)	7,661	8,033	7,707	15,660	17,388
中間(当期)純利益	(百万円)	2,691	6,117	4,755	6,293	10,845
純資産額	(百万円)	98,029	105,761	115,676	102,624	113,071
総資産額	(百万円)	278,404	271,534	271,561	268,501	269,166
1株当たり純資産額	(円)	315.97	339.12	365.83	330.40	358.08
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	8.63	19.72	15.34	19.83	34.97
自己資本比率	(%)	35.2	38.7	41.8	38.2	41.3
時価ベースの自己資本比率	(%)	51.9	71.2	60.2	66.0	79.4
自己資本利益率	(%)	2.8	5.9	4.2	6.4	10.1
株価収益率	(倍)	54.0	31.6	34.4	28.8	19.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,937	1,052	4,422	23,883	22,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 208	1,818	△ 3,414	3,663	△ 5,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 6,790	△ 1,469	△ 589	△ 27,559	△ 16,567
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	3,100	4,743	4,213	3,290	3,514
有利子負債	(百万円)	105,794	86,786	74,272	86,209	72,971
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	4.8	3.9	4.1	4.7	3.4
金融収支	(百万円)	△ 479	△ 360	△ 271	△ 1,054	△ 750
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	16.1	16.5	14.6	15.5	18.4
資本的支出	(百万円)	2,595	3,043	3,124	7,496	9,751
設備投資額	(百万円)	2,174	2,665	2,849	6,553	8,958
減価償却費	(百万円)	5,319	4,529	4,658	10,775	9,529
研究開発費	(百万円)	995	1,000	1,011	2,042	2,034
自己株式数	(株)	643,217	713,033	809,246	675,509	764,072
連結子会社数	(社)	65	64	68	64	65
持分法適用関連会社数	(社)	14	15	15	16	15

1. 経営成績に関する分析

(1) 経営成績全般

《日本経済の概況》

- ・ 企業収益は引き続き高水準で推移し、設備投資も増加基調にあるなど緩やかな景気拡大が続くなかで、個人消費はおおむね横ばいで推移
- ・ 過去最高水準にある原油価格や国際的な商品価格などの上昇のほか、対米ドル円相場が前年同期間に比べ円安に推移したこともあり輸入価格は上昇傾向

《食品関連業界の概況》

- ・ 原油価格の高値推移による包装資材・輸送費の上昇や穀物市況の高騰による原材料価格の上昇など厳しい環境が続く
- ・ 米国産牛肉の輸入量は本格的な回復には至らず、水産物も国内需要の低迷などにより輸入量が減少
- ・ 卸売や小売業界では再編が相次ぐなか、大手食品企業による資本・業務提携等の動きも見られる

[連結経営成績]

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)	前回予想比
売上高	230,188	231,055	866	0.4	△ 2,544
営業利益	8,311	7,975	△ 336	△ 4.0	△ 324
経常利益	8,033	7,707	△ 325	△ 4.1	△ 192
中間純利益	6,117	4,755	△ 1,361	△ 22.3	255

(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

①連結売上高のポイント

低温物流事業は海外事業が伸長し、不動産事業も順調に推移したものの、加工食品事業は家庭用の調理冷凍食品やアセロラなどが振るわず全体では前期並み

②連結営業利益のポイント

海外事業や物流ネットワーク事業が好調に推移した低温物流事業や不動産事業は増益、一方、加工食品事業は売上げの減少と原油価格や穀物市況の高騰などによる製品・原材料の調達価格の上昇が響き減益となり全体では前期比 4.0% の減益

③連結経常利益のポイント

金融収支は改善したものの、営業利益の減少や前期の持分法適用関連会社の異動で持分法投資利益が減少したことなどにより前期比 4.1% の減益

④連結純利益のポイント

Tengu Company, Inc. (米国子会社 平成 19 年 12 月末で解散予定) が所有する土地・建物等の売却など固定資産売却益 6 億円を計上し中間純利益は 4.7 億円、前期は関係会社株式売却益 2.9 億円が発生したため前期比では 22.3% の減益

(2) セグメント別の概況

①加工食品事業

《業界のトピックス》

原油価格の高値推移や穀物市況の高騰などから製品・原材料の調達価格が上昇するなど厳しい状況が続く

外食産業の売上げは堅調に推移するものの、チェーンストアの食料品の売上げは前年並みに止まる

- ・家庭用調理冷凍食品市場は、消費者購入金額が前年に比べ0.6%増加（SC I：全国消費世帯パネル調査）
- ・外食産業の売上高は、引き続き前年同月比プラスで推移（(社)日本フードサービス協会）

《業績のポイント》

- ・売上げは、業務用の調理冷凍食品は前期並みを維持したが、家庭用の調理冷凍食品や農産加工品、アセロラなどが低迷し減収
- ・自営工場で生産する重点商品を中心に販売拡大を図り工場操業率は前期並みを維持したものの、製品・原材料の調達価格上昇や広告費の増加が響き減益

（単位：百万円）

	前期	当期	前期比	増減率(%)	前回予想比
売上高	91,385	88,462	△ 2,922	△ 3.2	△ 1,537
営業利益	3,137	1,493	△ 1,643	△ 52.4	△ 706

カテゴリー別のポイント（注）前期比は㈱ニチレイフーズ単独の数値により算出

家庭用調理冷凍食品（前期比 6.2%の減収 商品利益は減益）

- ・発売 20 周年を迎えた「からあげチキン」や、「本格炒め炒飯」など重点商品を中心とした販売拡大に注力したものの、食肉加工品や水産調理品などが振るわず減収
- ・「お弁当に Good!」シリーズは「パリパリの春巻」が好調に推移したが、シリーズ全体の売上げは前期を下回る
- ・関西エリア限定販売から全国展開した「黒焼めし」、大人をターゲットにした「大人の焼おにぎり」が好評

業務用調理冷凍食品（前期比 0.1%の減収 商品利益は減益）

- ・売上げは、えび製品を中心とした水産調理品やコロッケ類が低迷したものの、チキン加工品が引き続き好調に推移したことなどにより全体では前期並みを維持
- ・商品アイテムの見直しを進め重点カテゴリーの販売に注力したが、製品・原材料調達価格上昇の影響などにより商品利益は減益

農産加工品（前期比 5.8%の減収 商品利益は減益）

- ・ブロッコリーやほうれん草は好調に推移したものの、中国産食品の品質問題の影響などにより枝豆などが伸び悩み、円安による製品輸入価格上昇の影響もあり減収・減益
- ・中国産冷凍野菜の安全性確保を目的として「日冷野菜会」を設立、栽培管理や品質管理などの基準の統一を図る

アセロラ（前期比 9.2%の減収 商品利益は減益）

- ・ビタミンC含有量が高い早摘みした緑のアセロラ飲料「アセロラ早摘みC」を発売したものの計画に届かず、主力商品のアセロラドリンクの伸び悩みもあり減収・減益

ウェルネス食品（前期比 10.2%の増収 商品利益は増益）

（注）前期比は㈱ニチレイフーズダイレクトを含んだ数値により算出

- ・冷凍カロリー調整惣菜セット「気くばり御膳」シリーズは、昨年から発売した「魚シリーズ」が好評で増収に寄与

商流費・物流費のポイント（注）前期比は取引消去前の商流費、物流費により算出

商流費（前期比 0.8%の増加）

- ・“やわらかジューシー”をキャッチフレーズにした「からあげチキン」や“本格的なパラパラ感のある美味しさ”を訴求した「本格炒め炒飯」のテレビコマーシャルを実施

物流費（前期比 3.2%の減少）

《生産状況のポイント》

- ・原油価格の高値推移や水産・畜産物などの価格高騰により、包装資材や原材料価格が上昇

- ・ 関西工場にラインを増設したハンバーグ類は順調に稼働、一方、森工場にラインを新設したコロッケ類は進捗が遅れたが第 4 四半期から当初計画並みの月間出荷量を確保できる見通し

②水産事業

《業界のトピックス》

世界的な水産物の需要拡大や円安傾向などにより輸入価格は高値で推移し、国内の水産品市場は厳しい事業環境が続く

- ・ 1 月～8 月の水産物輸入量は前年比 5. 5 %の減少、金額は前年比 1. 1 %の減少
- えびの輸入量は、1 2 3 千トンで 1 1. 5 %の減少（(社) 日本水産物貿易協会）

《業績のポイント》

水産事業再生プランに基づいた新しい取組みを推進、「たこ」や「魚卵類」の取扱いが伸長し増収利益面では、市況が低迷した「えび」の販売に苦戦し全体では前期を下回る

（単位：百万円）

	前期	当期	前期比	増減率(%)	前回予想比
売上高	37, 378	38, 241	863	2. 3	△ 2, 058
営業利益	△ 234	△ 342	△ 108	—	△ 442

カテゴリー別のポイント（注）前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの水産事業単独の数値により算出
えび（前期比 7. 2%の減収 商品利益は減益）

- ・ 中東・東南アジア産えびの市況が低迷し販売に苦戦したことや、えび加工品の取扱いを抑えたことなどにより減収

水産品（前期比 7. 8%の増収 商品利益は増益）

- ・ 「たこ」は蒸たこの増産体制（㈱まるいち加工 豊橋工場）が整い好調に推移
- ・ 「魚卵類」は調達から加工・販売に至る一貫した取組みが順調に進み増収
- ・ 「かに」はお客様のニーズに対応した「最適加工度」での商品が評価されたことなどから増収
- ・ 「貝類」はお客様と共同で商品開発を進めた「こだわり水産品」が伸長

③畜産事業

《業界のトピックス》

飼料価格や物流コストの上昇により国産品・輸入品とも調達価格は高値で推移、一方、食肉にかかわる偽装問題の影響などから牛肉・豚肉の加工原料の需要が減少

米国产牛肉の輸入量は本格的な回復に至らず、牛肉全体の輸入量（4 月～8 月）は前年比 1. 5 %の増加に止まる

《業績のポイント》

国産品・輸入品ともに調達・販売は厳しい環境が続き、牛肉・豚肉の加工原料の取扱いが減少したものの、鶏肉が好調に推移し売上げ・利益とも前期並みを確保

（単位：百万円）

	前期	当期	前期比	増減率(%)	前回予想比
売上高	40, 039	40, 307	268	0. 7	△ 92
営業利益	248	287	38	15. 6	△ 112

カテゴリー別のポイント（注）前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの畜産事業単独の数値により算出
鶏肉（前期比 9. 5%の増収）

- ・ 加工品の取扱いは伸び悩んだものの、国産品が伸長したことや輸入冷凍品の市況が回復したことなどにより増収

牛肉（前期比 5. 4%の減収）

- ・ オーストラリア産品の調達価格上昇の影響などから加工原料の取扱いが低迷し減収

豚 肉 (前期比 2.3%の減収)

- ・ 国産品の売上げは伸長したものの、主力の輸入冷凍品は調達価格の高値推移により販売数量が落ち込み減収

④低温物流事業

《業界のトピックス》

原油価格の高値推移や環境負荷の軽減および物流品質の高度化への対応などコストアップの要因が増加するなか、水産物・畜産物の輸入量は低調に推移するなど厳しい事業環境が続く

- ・ 12大都市における4月～9月の在庫量は5,200千トン(前年比△0.2%)、在庫は畜産物を中心に前年を下回り、平均総合在庫率は34.3%(前年比△1.8ポイント)
- ・ 原油価格の上昇傾向は継続、運送業界は価格転嫁が進まず引き続き厳しい事業環境

《業績のポイント》

欧州を中心とした海外事業の伸長や、物流ネットワーク事業の採算性の改善などにより増収・増益

(単位：百万円)

		前期	当期	前期比	増減率(%)	前回予想比
売上高	物流ネットワーク	34,656	35,230	573	1.7	
	地域保管	23,340	22,451	△ 889	△ 3.8	
	海外	8,260	10,542	2,282	27.6	
	エンジニアリング	926	609	△ 317	△ 34.2	
	共通	—	—	—	—	
合 計		67,184	68,833	1,649	2.5	△ 666
営業利益	物流ネットワーク	785	1,113	328	41.8	
	地域保管	2,822	2,562	△ 259	△ 9.2	
	海外	271	776	505	186.5	
	エンジニアリング	△ 75	△ 63	11	—	
	共通	△ 323	△ 53	270	—	
合 計		3,479	4,335	856	24.6	535

事業別のポイント

当社グループの国内における4月～9月の在庫量は、1,386千トン(前期比△0.8%)、平均総合在庫率は、37.6%(前期比△1.0ポイント)

物流ネットワーク事業

- ・ 主力商材の取扱高減少により運送収入は伸び悩むも、前年度に稼働したTC(通過型センター)などが増収に寄与
- ・ 各物流センターにおいては生産性向上策を推進、運送効率や課題事業所の作業効率の改善が増益に貢献

地域保管事業

- ・ 原産地のハリケーンの影響により前年度低迷していた果汁原料の搬入量は好調に推移したものの、総合在庫率は前年を若干下回る水準で推移し減収
- ・ ローコスト体制の定着化で利益率は向上したものの、売上げの減少や減価償却方法変更による償却費負担増が影響し減益

海外事業

欧州(オランダ・ドイツ・ポーランド)地域

- ・ 欧州地域での好景気を背景に輸入量は拡大、ロッテルダム港を起点としたオランダでの運送・通関の取扱いが伸長し大幅な増収・増益
- ・ 昨年不振であった果汁の保管が回復し増収・増益に貢献

中国(上海)地域

- ・ 配送効率や物流センターの作業効率の改善を継続、チルド飲料誘致により物量も拡大し利益面は回復基調

⑤不動産事業

《業績のポイント》

前期に比べ土地の販売の増加などにより増収・増益

- ・水道橋ビル、明石町ビルのリニューアル工事を実施し安定収益を確保
- ・兵庫県姫路市所在の土地 (1,602 m²)、千葉市花見川区所在の土地 (1,851 m²) を販売

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)	前回予想比
売上高	3,461	3,863	401	11.6	63
営業利益	1,799	2,226	427	23.8	226

⑥その他の事業

《業績のポイント》

バイオサイエンス事業は、キット製品や機能性素材の販売が低迷し減収

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)	前回予想比
売上高	3,515	2,900	△ 614	△ 17.5	△ 299
営業利益	2	7	5	205.6	△ 92

(3) 通期の見通し

① 当社グループ全体の見通し

当社グループは、本年4月から開始した新たな「グループ中期経営計画（2007年度～2009年度）」の達成に向けて取り組んでおります。

しかしながら、2007年度につきましては、加工食品事業や水産事業において厳しい事業環境が続くと見込まれることから、下記のとおり業績予想を修正しております。

今後一層の経営の効率化と収益の確保に努め、中期経営計画の最終目標の達成をめざします。

(中期経営計画の最終目標数値につきましては、15ページ「Ⅲ. 経営方針」をご参照ください。)

(単位：百万円)

		通期			前回予想比
		平成20年 3月期(予想)	対前期比較		
			増減額	増減率	
売上高	加工食品事業	174,000	△ 3,305	△ 1.9%	△ 8,300
	水産事業	76,000	1,342	1.8%	△ 4,000
	畜産事業	82,000	1,089	1.3%	-
	低温物流事業	138,400	4,326	3.2%	△ 1,100
	不動産事業	7,300	△ 582	△ 7.4%	300
	その他の事業	6,200	△ 772	△ 11.1%	△ 300
	消去または全社	△ 23,900	247	-	3,100
	合計	460,000	2,344	0.5%	△ 10,300
営業利益	加工食品事業	5,300	△ 718	△ 11.9%	△ 1,200
	水産事業	△ 600	△ 246	-	△ 900
	畜産事業	500	△ 149	△ 23.0%	△ 300
	低温物流事業	8,200	972	13.5%	900
	不動産事業	3,700	△ 765	△ 17.1%	300
	その他の事業	100	△ 40	△ 28.7%	△ 100
	消去または全社	△ 400	△ 400	-	△ 200
	合計	16,800	△ 1,348	△ 7.4%	△ 1,500
経常利益	16,000	△ 1,388	△ 8.0%	△ 1,300	
当期純利益	9,800	△ 1,045	△ 9.6%	△ 400	

(注)

年間の為替レートは、1米ドル
115円、1ユーロ160円を
想定しております。

② セグメント別の見通し

(イ) 加工食品事業

家庭用調理冷凍食品やアセロラの計画未達の影響などにより業績予想を下方修正、下半期以降に次の施策を実施

- ・調理冷凍食品は、原油価格や原材料価格などのコスト上昇傾向が今後も継続すると見込まれることから製品価格の改定に取り組む
- ・生産効率向上への取組みを徹底し、動力燃料費の削減や歩留の向上などにより製造コストの低減を図る
- ・自営工場で生産する重点商品の販売拡大に引き続き注力、進捗の遅れていた森工場のコロッケ類は第4四半期以降改善の見通し
- ・医療ルートを紹介した情報チャンネルを構築し、カロリーコントロールされた加工食品の販売拡大を進めるため、10月から新規子会社㈱スマイルダイナーが業務を開始

(ロ) 水産事業

- ・「えび」は、国内における市況低迷や、南米における集荷・加工事業の欧米市場への販売低迷が続くと見込まれる
- ・引き続き再生プランに基づき売上構成の改革を進めるとともに収益体質の改善を図る

(ハ) 畜産事業

- ・下半期以降、飼料価格の高騰などにより豚肉・牛肉を中心に調達価格上昇の影響をさらに受けると見込まれる
- ・新たな事業領域の拡大をめざし、肉用鶏「純国産鶏種 純和鶏」の飼育を開始するとともに、販売に向けた準備を進める(㈱ニチレイフレッシュファーム 平成19年11月から業務開始予定)

(ニ) 低温物流事業

海外事業が好調を維持することなどにより業績予想を上方修正

- ・物流ネットワーク事業は、配送や作業の効率化による課題事業所の改善を軸に計画の達成をめざす
- ・地域保管事業は、地域密着営業を継続的に推進、ローコスト体制維持で計画を上回る見通し
- ・海外事業は、運送・保管ともに好調を維持し計画を大幅に上回る見通し

2. 財政状態に関する分析(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

(1) 資産・負債および純資産の状況

(単位：百万円)

	前期末	当期末	前期末比
総資産	269,166	271,561	2,394
負債	156,094	155,884	△ 209
うち、有利子負債	72,971	74,272	1,300
純資産	113,071	115,676	2,604
D/Eレシオ (倍)	0.7	0.6	△ 0.0

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

①総資産のポイント

投資有価証券の時価下落や有形固定資産の減価償却、Tengu Company, Inc. (米国子会社 平成19年12月末で解散予定)の土地・建物等の売却などから固定資産が52億円減少するものの、受取手形及び売掛金が77億円増加したことなどにより、総資産は23億円の増加

②負債のポイント

季節的な営業資金(売上債権・たな卸資産・仕入債務)の増加などにより有利子負債は増加するものの、未払法人税等や繰延税金負債の減少などにより、負債は2億円の減少
D/Eレシオは、0.6倍

③純資産のポイント

中間純利益の計上47億円、配当金の支払い15億円、評価・換算差額等の減少7億円などにより純資産は26億円の増加

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,052	4,422	3,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,818	△ 3,414	△ 5,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,469	△ 589	879
フリーキャッシュ・フロー	2,870	1,008	△ 1,862

①営業活動によるキャッシュ・フローのポイント

経常利益は77億円、非資金費用の減価償却費は46億円で前期並みとなる一方、営業資金の支出44億円および法人税等の支払い42億円などがあり、営業活動によるキャッシュ・フローは44億円の収入

②投資活動によるキャッシュ・フローのポイント

有形固定資産の取得による支出は47億円、Tengu Company, Inc.の土地・建物等の売却による収入15億円などから、投資活動によるキャッシュ・フローは34億円の支出

③財務活動によるキャッシュ・フローのポイント

設備投資による支出や季節的な営業資金の増加などにより有利子負債が増加したものの、配当金の支払いなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは5億円の支出

以上により、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ6億98百万円増加し、42億13百万円となりました。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 9月期	平成18年 9月期	平成19年 9月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率 (%)	35.2	38.7	41.8	38.2	41.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.9	71.2	60.2	66.0	79.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.8	3.9	4.1	4.7	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.1	16.5	14.6	15.5	18.4

(注)各指標の算出方法

- ・自己資本比率：自己資本÷総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債（(期首+期末)÷2）÷営業キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い
- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 - 2 株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所市場第一部)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 - 3 有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債の各残高の合計額であります。
 - 4 営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから営業資金(売上債権、たな卸資産、仕入債務)の増減を調整した数値を使用しております。
 - 5 中間期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率の営業キャッシュ・フローは、年額に換算するため2倍しております。
 - 6 利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) キャッシュ・フローおよび有利子負債の見通し

(単位：百万円)

	平成20年3月期 (予想)	対前期比	期初予想比
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,300	△4,131	△3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,800	△1,938	13,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,000	5,567	△10,000
フリーキャッシュ・フロー	10,500	△6,069	10,000
有利子負債	65,000	△7,971	△10,000

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、経常利益の減少に加え、法人税等の支払いの増加などにより前期に比べ41億円減少の183億円を見込む
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、期初予想に比べ設備投資見込額が大幅に減少するものの、前期に比べ19億円支出増加の78億円の支出を見込む
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済や配当金の支払いなどにより110億円の支出を見込む

(4) 設備投資等の状況および見通し

①設備投資等の状況

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比
資本的支出	3,043	3,124	81
設備投資額	2,665	2,849	184
減価償却費	4,529	4,658	128

②設備投資等の見通し

(単位：百万円)

	平成20年3月期 (予想)	対前期比	期初予想比
資本的支出	10,100	348	△10,500
設備投資額	9,300	341	△10,400
減価償却費	10,300	770	—

- ・設備投資額は、計画の進捗遅れなどにより、期初予想に比べ104億円減少し93億円を見込む
- ・減価償却費は、設備投資が大幅に減少するものの、主に土地の取得や建設仮勘定の計上の遅れであるため期初予想どおり103億円を見込む

《主な設備投資等の内容》

セグメント	会社名・事業所名	設備の内容	設備投資計画額（百万円）			増加能力
			総投資計画額	当中間期投資額	当期投資見込額	
加工食品	Nichirei do Brasil Agricola Ltda.	生産工場の増設	870 (385)	421	485	日産 90 t
低温物流	㈱キョクレイ 山下物流センター	物流センターの増設 [平成 20 年 6 月竣工予定]	2,578 (5)	133	823	冷蔵 10,745 t
	㈱ニチレイ・ ロジスティクス九州 都城物流センター	物流センターの増設	296	51	296	冷蔵 1,870 t
	㈱ニチレイ・ ロジスティクス中国 松江物流センター	物流センターの増設 [平成 20 年 6 月竣工予定]	350	—	117	冷蔵 1,649 t

(注) 1 総投資計画額の () 内は、前連結会計年度末までの総投資額で内書きであります。

2 ㈱キョクレイ山下物流センターは、建築資材や人件費の高騰などにより期初計画に比べ総投資計画額が3億円増加するものの、当期投資見込額は7億円減少しております。

なお、竣工予定は変更ありません。

3. 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、当社グループの企業価値の継続的な向上をめざし、収益基盤の強化・拡充、研究開発や環境保全・情報技術分野などへの投資を行ってまいります。これら事業の遂行に必要な資金が効率的かつ安定的に調達されるよう、株主資本と負債のバランスを適切な水準に維持してまいります。

その際、株主資本の水準につきましては、資本の効率性ととも、事業に伴うリスクに対して十分なレベルであること、および事業を行うために必要な格付を維持することなどを考慮して決定してまいります。

また、当社は、連結株主資本配当率（D/OE）を基準として安定的な配当の継続を重視するとともに、各事業年度の連結業績などを勘案しながら利益配分を行っていくことで、資本の効率性と利益配分の双方を配当の目標とすることを基本方針とし、中期的には、連結株主資本配当率（D/OE）2.5%、連結配当性向25%を目標としております。

この方針および目標に基づき、当期の中間配当金は、期初予想どおり1株当たり4円とさせていただきます。

期末配当金についても、期初予想どおり1株当たり4円を予定しており、年間の連結配当性向は25%となる見込みです。

注意事項

この中間決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見直しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く個人消費動向を中心とした経済情勢および業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

II. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 68 社および関連会社 15 社により構成されており、加工食品事業、水産事業、畜産事業、低温物流事業、不動産事業、その他の事業ならびにこれらに付帯する業務を行っております。

1. セグメント別の当社・子会社・関連会社の主要な事業内容および位置付け、ならびに子会社名・関連会社名、子会社数・関連会社数

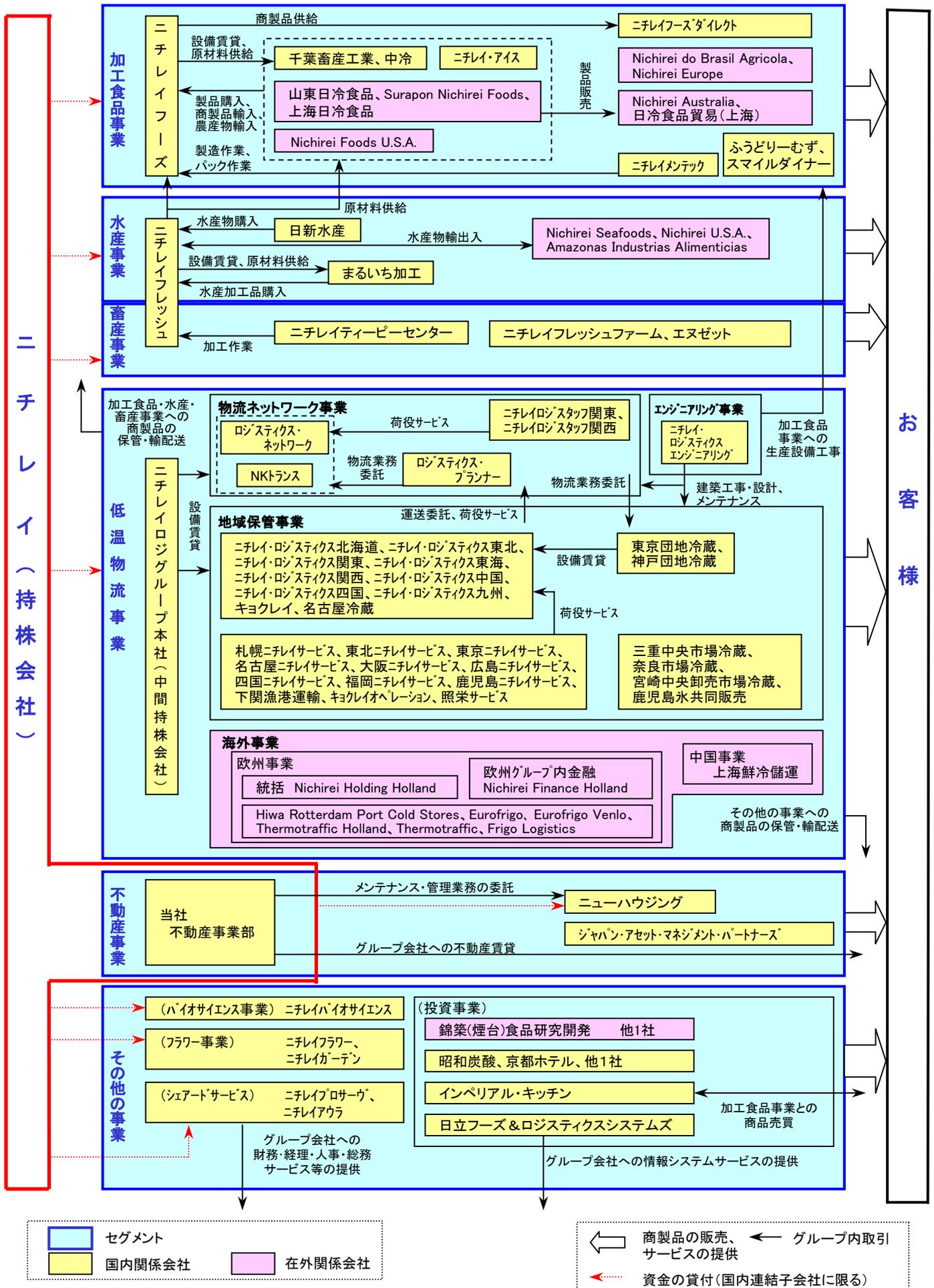
なお、当社はすべての子会社・関連会社を連結対象としております。

(平成19年9月30日現在)

セグメント（事業の種類別セグメント）		子会社名・関連会社名
当社・子会社・関連会社の主要な事業内容 （主なサービス・取扱品目等）および位置付け		子会社数（子）・関連会社数（関連）
加工食品事業	子会社：①加工食品の製造・加工・販売 ②加工食品の販売、農産物の売買 ③加工食品の製造・加工作業 関連会社：④加工食品の製造・販売 【取扱品目】冷凍食品（チキン・食肉・農産加工品、米飯類、コロッケ類、中華惣菜、自動販売機用製品、水産フライなど）、レトルト食品、缶詰、飲料（アセロラドリンクなど）、包装氷、ウェルネス食品	①ニチレイフーズ、千葉畜産工業、ニチレイ・アイス、中冷、Nichirei do Brasil Agricola、山東日冷食品、Surapon Nichirei Foods ②スマイルダイナー、ニチレイフーズダイレクト、Nichirei Europe、Nichirei Foods U. S. A.、日冷食品貿易(上海)、Nichirei Australia ③ニチレイメンテック ④ふうどりーむず、上海日冷食品
		子 14 社 関連 2 社
水産事業	子会社：①水産品の加工・販売、②水産品の売買 【取扱品目】えび、たこ、さけ・ます、かに、貝類、魚卵類などの水産品、水産素材加工品	①ニチレイフレッシュ(※)、まるいち加工、Amazonas Industrias Alimenticias ②日新水産、Nichirei Seafoods、Nichirei U.S.A.
		子 6 社
畜産事業	子会社：①畜産品の加工・販売、②畜産品の加工作業 ③畜産品の飼育・加工・販売 関連会社：④焼肉・焼鳥店経営 【取扱品目】鶏肉、牛肉、豚肉、畜産素材加工品・パック品	①ニチレイフレッシュ(※)、②ニチレイティーピースセンター ③ニチレイフレッシュファーム ④エヌゼット
		子 3 社 関連 1 社
低温物流事業	低温物流事業統括、設備の賃貸	ニチレイロジグループ本社
	物流ネットワーク事業 子会社：①輸送サービス・配送センター機能の提供 ②物流コンサルティング（3PL） ③荷役サービス (注) 3PL（サードパーティ ロジスティクスの略称）	①ロジスティクス・ネットワーク、NKトランス ②ロジスティクス・プランナー ③ニチレイロジスタッフ関東、ニチレイロジスタッフ関西
	地域保管事業 子会社：①保管サービスの提供、凍氷の製造・販売 ②荷役サービス 関連会社：③冷蔵倉庫の賃貸 ④保管サービスの提供、凍氷の製造・販売 【主な保管サービス】 保管、在庫管理、輸入通関業務代行、凍結、解凍	①ニチレイ・ロジスティクス北海道、ニチレイ・ロジスティクス東北、ニチレイ・ロジスティクス関東、ニチレイ・ロジスティクス東海、ニチレイ・ロジスティクス関西、ニチレイ・ロジスティクス中国、ニチレイ・ロジスティクス四国、ニチレイ・ロジスティクス九州、キョクレイ、三重中央市場冷蔵 ②札幌ニチレイサービス、東北ニチレイサービス、東京ニチレイサービス、名古屋ニチレイサービス、大阪ニチレイサービス、広島ニチレイサービス、四国ニチレイサービス、福岡ニチレイサービス、鹿児島ニチレイサービス、下関漁港運輸、キョクレイオペレーション、照栄サービス ③東京団地冷蔵、神戸団地冷蔵 ④名古屋冷蔵、奈良市場冷蔵、宮崎中央卸売市場冷蔵、鹿児島水共同販売
		子 22 社 関連 6 社
海外事業	子会社：オランダ、ドイツ、ポーランド、中国における物流サービスの提供	Nichirei Holding Holland、Hiwa Rotterdam Port Cold Stores、Eurofrigo、Eurofrigo Venlo、Thermotrafic Holland、Nichirei Finance Holland、Thermotrafic、Frigo Logistics、上海鮮冷運
		子 9 社
エンジニアリング事業	子会社：建築工事・設計、メンテナンス	ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング
		子 1 社
不動産事業	当社：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸 子会社：宅地の分譲、不動産の賃貸・管理 関連会社：不動産の管理、コンサルティング	ニューハウジング ジャパン・アセット・マネジメント・パートナーズ
		子 1 社 関連 1 社
その他の事業	子会社：①診断薬・化粧品原料の製造・販売 ②蘭の生産・販売 ③財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店 ④緑化管理・清掃関連サービス 関連会社：⑤各種炭酸瓦斯の製造・販売 ⑥加工食品の製造・販売、⑦情報システムサービス ⑧ホテルの運営、⑨食品の分析評価・研究開発	①ニチレイバイオサイエンス ②ニチレイフラワー、ニチレイガーデン ③ニチレイプロサーヴ ④ニチレイアウラ 他2社 ⑤昭和炭酸、⑥インペリアル・キッチン ⑦日立フーズ&ロジスティクスシステムズ ⑧京都ホテル、⑨錦築(煙台) 食品研究開発
		子 7 社 関連 5 社

(注) ※ ニチレイフレッシュは、水産事業および畜産事業を営んでいるため、セグメントにおいてはそれぞれの事業の子会社数に含めております。

2. グループ事業系統図(平成19年9月30日現在)



Ⅲ. 経営方針

会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中期的な経営戦略および対処すべき課題につきましては、平成 19 年 3 月期決算短信(平成 19 年 5 月 15 日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.nichirei.co.jp/ir/t_ketsan.html

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

なお、中期経営計画(2007年度～2009年度)の目標数値は以下の通りであります。

[2009 年度全体目標数値]

項目	目標数値
売上高	5, 331 億円
営業利益	226 億円
経常利益	208 億円
当期純利益	114 億円
1 株当たり当期純利益 (注)	36 円 76 銭
連結株主資本利益率	9%

(注) 1 株当たり当期純利益は、2009 年度目標当期純利益を平成 19 年 3 月期末の発行済株式数(自己株式を除く)で除して算出しております。

[2009 年度セグメント別目標数値] (億円)

セグメント	売上高	営業利益
加工食品	2, 000	97
水産	900	6
畜産	1, 000	9
低温物流	1, 590	78
不動産	74	34
その他	81	5
(消去・全社)	△314	△3
合計	5, 331	226

IV. 中間連結財務諸表

1. 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		対前中間 連結会計期間比較		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		対前連結会計 年度比較	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
(資産の部)											
I 流動資産											
1 現金及び預金		4,743		4,213		△ 530		3,514		698	
2 受取手形及び売掛金		76,172		74,361		△ 1,811		66,615		7,745	
3 たな卸資産		30,929		31,669		739		32,601		△ 932	
4 繰延税金資産		1,321		1,316		△ 4		1,632		△ 315	
5 その他の流動資産		3,806		3,854		48		3,410		444	
貸倒引当金		△ 172		△ 137		34		△ 113		△ 24	
流動資産合計		116,801	43.0	115,276	42.4	△ 1,524	△ 1.3	107,660	40.0	7,616	7.1
II 固定資産											
1 有形固定資産	※1										
(1) 建物及び構築物	※2.4	63,321		63,504		183		65,193		△ 1,688	
(2) 機械装置及び運搬具	※2.4	14,160		15,066		905		15,834		△ 767	
(3) 土地	※2.4	26,068		26,466		397		26,509		△ 43	
(4) 建設仮勘定		1,497		1,257		△ 239		478		778	
(5) その他の有形固定資産	※2	1,316		1,498		182		1,517		△ 19	
有形固定資産合計		106,364	39.2	107,793	39.7	1,429	1.3	109,534	40.7	△ 1,740	△ 1.6
2 無形固定資産											
(1) のれん		485		371		△ 113		417		△ 46	
(2) その他の無形固定資産	※2	3,049		3,216		167		3,202		13	
無形固定資産合計		3,534	1.3	3,588	1.3	53	1.5	3,620	1.3	△ 32	△ 0.9
3 投資その他の資産											
(1) 投資有価証券	※2	30,268		29,475		△ 792		33,054		△ 3,578	
(2) 繰延税金資産		1,531		1,396		△ 134		1,615		△ 219	
(3) その他の投資その他の資産		14,180		15,199		1,018		14,819		380	
貸倒引当金		△ 1,146		△ 1,169		△ 23		△ 1,138		△ 30	
投資その他の資産合計		44,834	16.5	44,902	16.5	68	0.2	48,350	18.0	△ 3,448	△ 7.1
固定資産合計		154,733	57.0	156,284	57.6	1,551	1.0	161,505	60.0	△ 5,221	△ 3.2
資産合計		271,534	100.0	271,561	100.0	27	0.0	269,166	100.0	2,394	0.9
(負債の部)											
I 流動負債											
1 支払手形及び買掛金		27,869		31,176		3,306		29,046		2,129	
2 短期借入金		17,328		15,220		△ 2,108		10,123		5,097	
3 コマーシャルペーパー		7,000		9,000		2,000		1,000		8,000	
4 長期借入金(1年以内返済)	※2	2,670		889		△ 1,781		2,556		△ 1,667	
5 社債(1年以内償還)		10,000		5,000		△ 5,000		10,000		△ 5,000	
6 未払費用		20,166		21,523		1,356		19,947		1,576	
7 未払法人税等		2,368		2,080		△ 287		4,114		△ 2,034	
8 役員賞与引当金		70		82		12		191		△ 108	
9 その他の流動負債		8,375		7,766		△ 608		9,309		△ 1,542	
流動負債合計		95,849	35.3	92,739	34.2	△ 3,109	△ 3.2	86,289	32.1	6,450	7.5
II 固定負債											
1 社債	※2	15,000		10,000		△ 5,000		15,000		△ 5,000	
2 長期借入金		34,788		34,162		△ 625		34,291		△ 128	
3 繰延税金負債		2,854		2,499		△ 354		3,560		△ 1,061	
4 退職給付引当金		3,240		2,944		△ 295		3,037		△ 92	
5 役員退職慰労引当金		221		204		△ 16		221		△ 16	
6 預り保証金		11,402		11,294		△ 107		11,362		△ 68	
7 負のれん		29		98		69		115		△ 16	
8 リース資産減損勘定		2,068		1,813		△ 255		1,941		△ 127	
9 その他の固定負債		319		126		△ 192		274		△ 148	
固定負債合計		69,923	25.8	63,144	23.3	△ 6,778	△ 9.7	69,805	25.9	△ 6,660	△ 9.5
負債合計		165,772	61.1	155,884	57.4	△ 9,888	△ 6.0	156,094	58.0	△ 209	△ 0.1
(純資産の部)											
I 株主資本											
1 資本金		30,307		30,307		—		30,307		—	
2 資本剰余金		23,707		23,710		3		23,709		1	
3 利益剰余金		43,050		50,051		7,001		46,847		3,204	
4 自己株式		△ 285		△ 351		△ 66		△ 321		△ 30	
株主資本合計		96,779	35.6	103,719	38.2	6,939	7.2	100,543	37.4	3,175	3.2
II 評価・換算差額等											
1 その他有価証券評価差額金		6,886		6,635		△ 250		8,203		△ 1,568	
2 繰延ヘッジ損益		315		107		△ 208		312		△ 204	
3 為替換算調整勘定		1,194		2,959		1,764		1,975		983	
評価・換算差額等合計		8,396	3.1	9,702	3.6	1,305	15.6	10,491	3.9	△ 789	△ 7.5
III 少数株主持分		584	0.2	2,254	0.8	1,670	285.7	2,036	0.8	218	10.7
純資産合計		105,761	38.9	115,676	42.6	9,915	9.4	113,071	42.0	2,604	2.3
負債純資産合計		271,534	100.0	271,561	100.0	27	0.0	269,166	100.0	2,394	0.9

2. 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 連結会計期間比較			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減額(百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		230,188	100.0	231,055	100.0	866	0.4	457,655	100.0	
II 売上原価		185,390	80.5	185,908	80.5	517	0.3	368,855	80.6	
売上総利益		44,797	19.5	45,146	19.5	348	0.8	88,799	19.4	
III 販売費及び一般管理費										
1 販売費										
(1) 運送費・保管料		7,506		7,252		△ 254		14,283		
(2) 販売促進費		8,739		8,838		99		17,055		
(3) 広告費		2,770		2,948		177		4,386		
(4) 販売手数料		1,884		1,528		△ 356		3,403		
(5) 貸倒償却		—		2		2		0		
(6) 貸倒引当金繰入額		20		45		24		33		
(7) その他の販売費		1,007		1,198		191		2,059		
販売費合計		21,929		21,813		△ 116		41,222		
2 一般管理費										
(1) 報酬・給料・賞与・手当		6,602		7,012		409		13,669		
(2) 退職給付費用		△ 31		150		181		△ 60		
(3) 役員賞与引当金繰入額		70		82		12		191		
(4) 役員退職慰労引当金繰入額		92		48		△ 44		148		
(5) 福利費		1,036		1,101		64		2,024		
(6) 減価償却費		286		315		29		597		
(7) のれん償却額		104		67		△ 36		201		
(8) 旅費・交通費		797		875		78		1,609		
(9) 通信費		246		257		10		488		
(10) 賃借料		1,066		1,062		△ 3		2,101		
(11) 業務委託料		1,064		1,135		70		2,116		
(12) 研究開発費		1,000		1,011		11		2,034		
(13) その他の一般管理費		2,220		2,237		16		4,305		
一般管理費合計		14,556	36.486	15,357	37.171	801	684	29,428	70.651	
営業利益		8,311	3.6	7,975	3.5	△ 336	△ 4.0	18,148	4.0	
IV 営業外収益										
1 受取利息		50		58		7		136		
2 受取配当金		206		265		59		340		
3 持分法による投資利益		608		179		△ 429		535		
4 その他の営業外収益		505	1.371	597	1.100	92	△ 271	1,698	2.710	
V 営業外費用										
1 支払利息		609		583		△ 26		1,213		
2 たな卸資産廃棄損		101		190		89		298		
3 その他の営業外費用		938	1.649	594	1.367	△ 344	△ 281	1,958	3.470	
経常利益		8,033	3.5	7,707	3.3	△ 325	△ 4.1	17,388	3.8	
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	613		610		△ 3		643		
2 関係会社株式売却益		2,987		—		△ 2,987		2,987		
3 貸倒引当金戻入益		150		5		△ 145		155		
4 投資有価証券売却益		18		63		45		20		
5 過年度固定資産税還付金		—	3.770	—	679	—	△ 3,090	1,280	5.088	
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※2	5		52		46		51		
2 固定資産除却損	※3	258		441		183		747		
3 減損損失	※4	352		—		△ 352		1,196		
4 事業所閉鎖損失	※5	424		135		△ 289		405		
5 投資有価証券評価損		68		109		40		163		
6 フラワー事業再編損失		—	1.109	—	738	—	△ 371	711	3.276	
税金等調整前中間(当期)純利益		10,693	4.6	7,648	3.3	△ 3,045	△ 28.5	19,200	4.2	
法人税、住民税及び事業税		2,298		2,171		△ 126		6,219		
法人税等調整額		2,281	4.580	665	2.837	△ 1,616	△ 1,742	2,036	8.256	
少数株主利益		—	—	55	0.0	55	—	98	0.0	
少数株主損失		3	0.0	—	—	△ 3	—	—	—	
中間(当期)純利益		6,117	2.7	4,755	2.1	△ 1,361	△ 22.3	10,845	2.4	

3. 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	30,307	23,706	39,627	△ 261	93,380	8,353	—	890	9,243	630	103,255
中間連結会計期間中の変動額											
利益処分による剰余金の配当			△ 1,861		△ 1,861						△ 1,861
利益処分による役員賞与			△ 124		△ 124						△ 124
中間純利益			6,117		6,117						6,117
持分法適用会社の減少による 減少額			△ 708		△ 708						△ 708
自己株式の取得				△ 25	△ 25						△ 25
自己株式の処分		0		1	1						1
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)						△ 1,467	315	304	△ 847	△ 45	△ 892
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	—	0	3,422	△ 23	3,399	△ 1,467	315	304	△ 847	△ 45	2,506
平成18年9月30日残高(百万円)	30,307	23,707	43,050	△ 285	96,779	6,886	315	1,194	8,396	584	105,761

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	30,307	23,709	46,847	△ 321	100,543	8,203	312	1,975	10,491	2,036	113,071
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△ 1,551		△ 1,551						△ 1,551
中間純利益			4,755		4,755						4,755
自己株式の取得				△ 34	△ 34						△ 34
自己株式の処分		1		4	5						5
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)						△ 1,568	△ 204	983	△ 789	218	△ 571
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	—	1	3,204	△ 30	3,175	△ 1,568	△ 204	983	△ 789	218	2,604
平成19年9月30日残高(百万円)	30,307	23,710	50,051	△ 351	103,719	6,635	107	2,959	9,702	2,254	115,676

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	30,307	23,706	39,627	△ 261	93,380	8,353	—	890	9,243	630	103,255
連結会計年度中の変動額											
利益処分による剰余金の配当			△ 1,861		△ 1,861						△ 1,861
剰余金の配当			△ 930		△ 930						△ 930
利益処分による役員賞与			△ 124		△ 124						△ 124
当期純利益			10,845		10,845						10,845
持分法適用会社の減少による 減少額			△ 708		△ 708						△ 708
自己株式の取得				△ 64	△ 64						△ 64
自己株式の処分		2		4	7						7
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 149	312	1,085	1,248	1,406	2,654
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	2	7,219	△ 59	7,162	△ 149	312	1,085	1,248	1,406	9,816
平成19年3月31日残高(百万円)	30,307	23,709	46,847	△ 321	100,543	8,203	312	1,975	10,491	2,036	113,071

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間連結 会計期間比較	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書	
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	金額 (百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
1		税金等調整前中間(当期)純利益	10,693	7,648	△ 3,045	19,200
2		減価償却費	4,425	4,658	232	9,327
3		減損損失	352	—	△ 352	1,196
4		貸倒引当金の増加額(△減少額)	△ 130	39	170	△ 211
5		退職給付引当金の減少額	△ 37	△ 98	△ 61	△ 250
6		前払年金費用の増加額	△ 913	△ 620	292	△ 1,805
7		持分法による投資利益	△ 608	△ 179	429	△ 535
8		固定資産除却損	165	140	△ 24	426
9		事業所閉鎖損失	362	63	△ 299	266
10		投資有価証券評価損	68	109	40	163
11		フラワー事業再編損失	—	—	—	705
12		受取利息及び受取配当金	△ 257	△ 323	△ 66	△ 476
13		支払利息	609	583	△ 26	1,213
14		過年度固定資産税還付金	—	—	—	△ 1,280
15		固定資産売却益	△ 607	△ 557	49	△ 591
16		関係会社株式売却益	△ 2,987	—	2,987	△ 2,987
17		投資有価証券売却益	△ 18	△ 63	△ 45	△ 20
18		売上債権の増加額	△ 11,716	△ 7,415	4,300	△ 1,836
19		たな卸資産の減少額(△増加額)	13	909	895	△ 1,627
20		仕入債務の増加額	1,873	2,078	204	2,777
21		その他	3,294	1,739	△ 1,555	3,689
		小計	4,582	8,711	4,128	27,341
22		利息及び配当金の受取額	648	610	△ 37	890
23		利息の支払額	△ 660	△ 607	53	△ 1,253
24		法人税等の支払額	△ 3,517	△ 4,291	△ 774	△ 5,827
25		過年度固定資産税還付金の受取額	—	—	—	1,280
		営業活動によるキャッシュ・フロー	1,052	4,422	3,370	22,431
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
1		有形固定資産の取得による支出	△ 4,112	△ 4,798	△ 686	△ 9,103
2		有形固定資産の売却による収入	668	1,521	853	767
3		投資有価証券の取得による支出	△ 196	△ 466	△ 269	△ 2,401
4		投資有価証券の売却による収入	4,879	63	△ 4,816	4,883
5		連結の範囲変更を伴う子会社株式の 取得による収入	—	—	—	587
6		短期貸付金の純減少額	39	25	△ 13	54
7		長期貸付金の回収による収入	2	—	△ 2	2
8		その他	536	239	△ 297	△ 652
		投資活動によるキャッシュ・フロー	1,818	△ 3,414	△ 5,232	△ 5,861
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
1		短期借入金の純増加額(△純減少額)	4,208	4,836	627	△ 3,239
2		コマーシャルペーパーの純増加額	7,000	8,000	1,000	1,000
3		長期借入れによる収入	300	249	△ 50	300
4		長期借入金の返済による支出	△ 1,079	△ 2,074	△ 994	△ 1,740
5		社債の償還による支出	△ 10,000	△ 10,000	—	△ 10,000
6		配当金の支払額	△ 1,859	△ 1,547	312	△ 2,788
7		その他	△ 39	△ 53	△ 14	△ 98
		財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,469	△ 589	879	△ 16,567
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額						
			51	279	227	221
V 現金及び現金同等物の増加額						
			1,453	698	△ 754	223
VI 現金及び現金同等物の期首残高						
			3,290	3,514	223	3,290
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高						
			4,743	4,213	△ 530	3,514

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社

すべての子会社を連結しております。

- (イ) 連結子会社の数 68 社
 国内連結子会社数 48 社
 在外連結子会社数 20 社

(ロ) 主要な連結子会社の名称

(株)ニチレイフーズ、(株)中冷、千葉畜産工業(株)、Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.、
 山東日冷食品有限公司、(株)ニチレイフレッシュ、(株)ニチレイロジグループ本社、
 (株)ロジスティクス・ネットワーク、(株)ロジスティクス・プランナー、
 (株)ニチレイ・ロジスティクス関東、(株)ニチレイ・ロジスティクス関西、
 (株)キョクレイ、Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.、
 (株)ニチレイバイオサイエンス、(株)ニチレイプロサーヴ

(ハ) 連結子会社の異動

(新規設立による増加 4 社)
 (株)スマイルダイナー、(株)ニチレイフレッシュファーム、(株)ニチレイフラワー、
 (株)ニチレイガーデン
 (合併による減少 1 社)
 (株)ロジスティクス・オペレーション

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社

すべての関連会社に持分法を適用しております。

- (イ) 持分法を適用した関連会社の数 15 社
 国内持分法適用関連会社数 13 社
 在外持分法適用関連会社数 2 社

(ロ) 主要な会社等の名称

昭和炭酸(株)、(株)京都ホテル

② 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる関連会社については、当該関連会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、中間決算日と中間連結決算日との差異が3ヶ月を超える関連会社については、当該関連会社の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V. など在外連結子会社 20 社で、中間決算日は6月30日であります。

なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

総平均法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、賃貸用ビルおよび平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社は、所在地国の会計基準により、主として、見積耐用年数による定額法を採用しております。

（会計処理の変更）

当中間連結会計期間から、平成 19 年度の税制改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降取得した減価償却資産については、償却可能限度額および残存価額を廃止し、備忘価額（1 円）まで償却する方法に変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

（追加情報）

当中間連結会計期間から、平成 19 年度の税制改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却した連結会計年度の翌連結会計年度以後 5 年間で、備忘価額（1 円）まで均等償却する方法に変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。

(a) 一般債権

金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法

(b) 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等

金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法

(ロ) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

(a) 計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(b) 数理計算上の差異の償却方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による按分額（定額法）をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(c) 過去勤務債務の償却方法

発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による按分額（定額法）を発生年度から費用処理しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

④ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、在外連結子会社については、主として、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約およびクーポンスワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行うこととしております。

(d) ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、クーポンスワップ取引および金利スワップ取引等）

(b) ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの（外貨建金銭債権債務等）

(ハ) ヘッジ方針

当社グループ制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引（商品・原材料の輸出入取引等）の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。

なお、経常的に発生しない外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし、振当処理を行った為替予約、クーポンスワップおよび特例処理によっている金利スワップ等は、有効性の評価を省略しております。

⑥ その他の重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(6) のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんは発生日以後 20 年以内の期間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。

6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間まで区分表示していた投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金の回収による収入」（当中間連結会計期間 0 百万円（302 千円））は、継続して金額が少額となっているため、当中間連結会計期間から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

7. 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 173,992 百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 181,065 百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 177,555 百万円
※2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> (単位:百万円) 建物及び構築物 3,909〔2,275〕 機械装置及び運搬具 186〔186〕 土地 3,014〔1,838〕 その他の有形固定資産 9〔9〕 その他の無形固定資産(借地権) 352〔352〕 投資有価証券 646〔—〕 合計 8,118〔4,662〕 <担保付債務> (単位:百万円) 長期借入金(1年以内返済) 532〔215〕 長期借入金 2,405〔1,326〕 合計 2,938〔1,542〕 上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。	※2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> (単位:百万円) 建物及び構築物 2,649〔1,906〕 機械装置及び運搬具 122〔122〕 土地 2,583〔1,606〕 その他の有形固定資産 14〔14〕 その他の無形固定資産(借地権) 352〔352〕 投資有価証券 429〔—〕 合計 6,152〔4,003〕 <担保付債務> (単位:百万円) 長期借入金(1年以内返済) 423〔253〕 長期借入金 1,899〔1,006〕 合計 2,323〔1,260〕 上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。	※2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> (単位:百万円) 建物及び構築物 3,604〔2,003〕 機械装置及び運搬具 131〔131〕 土地 2,583〔1,606〕 その他の有形固定資産 14〔14〕 その他の無形固定資産(借地権) 352〔352〕 投資有価証券 565〔—〕 合計 7,251〔4,108〕 <担保付債務> (単位:百万円) 長期借入金(1年以内返済) 451〔174〕 長期借入金 2,084〔1,127〕 合計 2,536〔1,302〕 上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。
3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関連会社) ㈱京都ホテル 2,531 百万円 ㈱エヌゼット(連帯保証) 250 Surapon Nichirei Foods Co., Ltd. 11 小計 2,793 (その他) 従業員 161 百万円 小計 161 合計 2,955	3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関連会社) ㈱京都ホテル 2,427 百万円 ㈱エヌゼット(連帯保証) 100 小計 2,527 (その他) 従業員 111 百万円 小計 111 合計 2,638	3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関連会社) ㈱京都ホテル 2,427 百万円 ㈱エヌゼット(連帯保証) 100 小計 2,527 (その他) 従業員 116 百万円 小計 116 合計 2,643
※4	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 228 百万円 機械装置及び運搬具 6 土地 89	※4	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 228 百万円 機械装置及び運搬具 23 土地 89	※4	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 228 百万円 機械装置及び運搬具 7 土地 89

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																													
※1	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 604 百万円 機械装置及び運搬具 8 その他の固定資産 0 合計 613 土地の主な所在地および金額 愛媛県松山市 547 百万円	※1	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 544 百万円 土地 48 機械装置及び運搬具 17 その他の固定資産 0 合計 610 土地・建物等一式の所在地および金額 米国カリフォルニア州 544 百万円	※1	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 606 百万円 機械装置及び運搬具 31 その他の固定資産 5 合計 643 土地の主な所在地および金額 愛媛県松山市 547 百万円																																																																												
※2	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2 百万円 その他の固定資産 3 合計 5	※2	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 31 百万円 建物及び構築物 1 機械装置及び運搬具 17 その他の固定資産 2 合計 52	※2	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 30 百万円 土地 8 機械装置及び運搬具 9 その他の固定資産 3 合計 51																																																																												
※3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 86 百万円 機械装置及び運搬具 72 その他の固定資産 7 撤去費用 93 合計 258	※3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 101 百万円 機械装置及び運搬具 33 その他の固定資産 5 撤去費用 301 合計 441	※3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 224 百万円 機械装置及び運搬具 188 その他の固定資産 13 撤去費用 321 合計 747																																																																												
※4	減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>所在地</th> <th>減損損失 (百万円)</th> <th>回収可能 価値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">物流センター (閉鎖決定)</td> <td rowspan="3">建物 及び構築物</td> <td>北海道釧路市</td> <td>17</td> <td></td> </tr> <tr> <td>和歌山県東牟婁郡串本町</td> <td>50</td> <td></td> </tr> <tr> <td>福岡市中央区</td> <td>31</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">機械装置 及び運搬具</td> <td>北海道釧路市</td> <td>17</td> <td>使用価値</td> </tr> <tr> <td>和歌山県東牟婁郡串本町</td> <td>18</td> <td>使用価値</td> </tr> <tr> <td>福岡市中央区</td> <td>44</td> <td>使用価値</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td></td> <td>福岡市中央区地</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の 無形固定資産</td> <td></td> <td>福岡市中央区地</td> <td>1</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 減損損失を認識した物流センター(閉鎖決定)については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(減損に至った経緯) 閉鎖を決定した物流センターの、閉鎖予定日までの営業活動から生ずるキャッシュ・フローがマイナスと見込まれることから、帳簿価額を全額減額し、当該減少額183百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 使用価値の算出に用いた割引率は5%であります。</p> <p>また、上記のほか、Nichirei Holding Holland B.V.(オランダ子会社)において、所在地国の会計基準に基づき実施した「のれん」の評価減168百万円を、減損損失として特別損失に計上しております。</p>	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価値	物流センター (閉鎖決定)	建物 及び構築物	北海道釧路市	17		和歌山県東牟婁郡串本町	50		福岡市中央区	31		機械装置 及び運搬具	北海道釧路市	17	使用価値	和歌山県東牟婁郡串本町	18	使用価値	福岡市中央区	44	使用価値	その他の 有形固定資産		福岡市中央区地	1		その他の 無形固定資産		福岡市中央区地	1			※4	減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>所在地</th> <th>減損損失 (百万円)</th> <th>回収可能 価値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">物流センター (閉鎖決定)</td> <td rowspan="3">建物 及び構築物</td> <td>北海道釧路市</td> <td>17</td> <td></td> </tr> <tr> <td>和歌山県東牟婁郡串本町</td> <td>50</td> <td></td> </tr> <tr> <td>福岡市中央区</td> <td>31</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">機械装置 及び運搬具</td> <td>北海道釧路市</td> <td>17</td> <td>使用価値</td> </tr> <tr> <td>和歌山県東牟婁郡串本町</td> <td>18</td> <td>使用価値</td> </tr> <tr> <td>福岡市中央区</td> <td>44</td> <td>使用価値</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td></td> <td>福岡市中央区地</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の 無形固定資産</td> <td></td> <td>福岡市中央区地</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>バイオサイエンス 事業用資産</td> <td></td> <td>東京都中央区</td> <td>490</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 減損損失を認識した物流センター(閉鎖決定)およびバイオサイエンス事業用資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(減損に至った経緯) 上記資産グループについては、閉鎖決定により今後の使用が見込まれないことや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額734百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 使用価値の算出に用いた割引率は5%であります。</p> <p>上記のほか、オランダの連結子会社であるNichirei Holding Holland B.V.およびEurofrigo Venlo B.V.において、所在地国の会計基準に基づき実施した「のれん」および「建物及び構築物」の評価減461百万円を減損損失として、特別損失に計上しております。</p>	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価値	物流センター (閉鎖決定)	建物 及び構築物	北海道釧路市	17		和歌山県東牟婁郡串本町	50		福岡市中央区	31		機械装置 及び運搬具	北海道釧路市	17	使用価値	和歌山県東牟婁郡串本町	18	使用価値	福岡市中央区	44	使用価値	その他の 有形固定資産		福岡市中央区地	2		その他の 無形固定資産		福岡市中央区地	2		バイオサイエンス 事業用資産		東京都中央区	490	
用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価値																																																																													
物流センター (閉鎖決定)	建物 及び構築物	北海道釧路市	17																																																																														
		和歌山県東牟婁郡串本町	50																																																																														
		福岡市中央区	31																																																																														
	機械装置 及び運搬具	北海道釧路市	17	使用価値																																																																													
		和歌山県東牟婁郡串本町	18	使用価値																																																																													
		福岡市中央区	44	使用価値																																																																													
その他の 有形固定資産		福岡市中央区地	1																																																																														
その他の 無形固定資産		福岡市中央区地	1																																																																														
用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価値																																																																													
物流センター (閉鎖決定)	建物 及び構築物	北海道釧路市	17																																																																														
		和歌山県東牟婁郡串本町	50																																																																														
		福岡市中央区	31																																																																														
	機械装置 及び運搬具	北海道釧路市	17	使用価値																																																																													
		和歌山県東牟婁郡串本町	18	使用価値																																																																													
		福岡市中央区	44	使用価値																																																																													
その他の 有形固定資産		福岡市中央区地	2																																																																														
その他の 無形固定資産		福岡市中央区地	2																																																																														
バイオサイエンス 事業用資産		東京都中央区	490																																																																														
※5	㈱姫路アリーナ(解散決定)および㈱ニチレイ・ロジスティクス九州福岡市場事業所、㈱ニチレイ・ロジスティクス北海道釧路宝町物流センター、㈱ニチレイ・ロジスティクス関西串本物流センターなどの事業所閉鎖(閉鎖決定を含む)に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物除却損 52 百万円 機械装置及び運搬具除却損 18 撤去費用 76 事業所閉鎖に伴う損失見込額 259 退職金 17 その他 0 合計 424	※5	Tengu Company, Inc.の解散決定などに伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 事業所閉鎖に伴う損失見込額 132 百万円 撤去費用 2 合計 135	※5	㈱姫路アリーナ、㈱ニチレイ・ロジスティクス九州福岡市場事業所、㈱ニチレイ・ロジスティクス北海道釧路宝町物流センター、㈱ニチレイ・ロジスティクス関西串本物流センターなどの会社解散および事業所閉鎖に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物除却損 52 百万円 機械装置及び運搬具除却損 18 撤去費用 268 事業所閉鎖に伴う損失見込額 46 退職金 17 その他 2 合計 405																																																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位:株)					1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位:株)					1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位:株)				
	前連結 会計年度末 株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数		前連結 会計年度末 株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数		前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数
発行済株式					発行済株式					発行済株式				
普通株式	310,851,065	—	—	310,851,065	普通株式	310,851,065	—	—	310,851,065	普通株式	310,851,065	—	—	310,851,065
合計	310,851,065	—	—	310,851,065	合計	310,851,065	—	—	310,851,065	合計	310,851,065	—	—	310,851,065
自己株式					自己株式					自己株式				
普通株式 (注)	675,509	40,715	3,191	713,033	普通株式 (注)	764,072	55,267	10,093	809,246	普通株式 (注)	675,509	100,139	11,576	764,072
合計	675,509	40,715	3,191	713,033	合計	764,072	55,267	10,093	809,246	合計	675,509	100,139	11,576	764,072
(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求40,693株、持分法適用会社が自己株式(自社株式)を取得したことによる当社帰属分22株であります。また、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。					(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求55,249株、持分法適用会社が自己株式(自社株式)を取得したことによる当社帰属分18株であります。また、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。					(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求100,096株、持分法適用会社が自己株式(自社株式)を取得したことによる当社帰属分43株であります。また、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。				
2 配当に関する事項					2 配当に関する事項					2 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額 平成18年6月27日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 1,861百万円 ②1株当たり配当額 6円 (記念配当3円含む) ③基準日 平成18年3月31日 ④効力発生日 平成18年6月28日					(1) 配当金支払額 平成19年6月26日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 1,551百万円 ②1株当たり配当額 5円 ③基準日 平成19年3月31日 ④効力発生日 平成19年6月27日					(1) 配当金支払額 平成18年6月27日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 1,861百万円 ②1株当たり配当額 6円 (記念配当3円含む) ③基準日 平成18年3月31日 ④効力発生日 平成18年6月28日				
(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの 平成18年10月31日開催の取締役会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 930百万円 ②配当の原資 利益剰余金 ③1株当たり配当額 3円 ④基準日 平成18年9月30日 ⑤効力発生日 平成18年12月5日					(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの 平成19年10月30日開催の取締役会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 1,240百万円 ②配当の原資 利益剰余金 ③1株当たり配当額 4円 ④基準日 平成19年9月30日 ⑤効力発生日 平成19年12月4日					(2) 基準日が前連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成19年6月26日開催予定の定時株主総会において次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 ①配当金の総額 1,551百万円 ②配当の原資 利益剰余金 ③1株当たり配当額 5円 ④基準日 平成19年3月31日 ⑤効力発生日 平成19年6月27日				

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金中間連結会計期間末残高と現金及び現金同等物の中間期末残高は同額であります。		同左		現金及び預金連結会計年度末残高と現金及び現金同等物の期末残高は同額であります。	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	91,088	36,668	38,550	59,264	2,759	1,857	230,188	—	230,188
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	297	710	1,488	7,919	701	1,657	12,775	(12,775)	—
計	91,385	37,378	40,039	67,184	3,461	3,515	242,964	(12,775)	230,188
営業費用	88,248	37,612	39,790	63,705	1,661	3,512	234,531	(12,654)	221,876
営業利益 または営業損失(△)	3,137	△ 234	248	3,479	1,799	2	8,432	(120)	8,311

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売

低温物流：輸配送サービスの提供、物流コンサルティング、配送センター機能の提供、低温保管、流通加工、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、菌の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、畜産物の加工・販売

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	88,195	37,931	38,887	61,618	3,176	1,245	231,055	—	231,055
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	266	309	1,420	7,214	686	1,654	11,554	(11,554)	—
計	88,462	38,241	40,307	68,833	3,863	2,900	242,609	(11,554)	231,055
営業費用	86,968	38,584	40,020	64,497	1,636	2,893	234,601	(11,521)	223,079
営業利益 または営業損失(△)	1,493	△ 342	287	4,335	2,226	7	8,007	(32)	7,975

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、菌の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	176,799	73,480	77,984	119,243	6,487	3,659	457,655	—	457,655
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	506	1,177	2,925	14,829	1,394	3,313	24,147	(24,147)	—
計	177,305	74,657	80,910	134,073	7,882	6,972	481,802	(24,147)	457,655
営業費用	171,287	75,011	80,260	126,846	3,416	6,832	463,654	(24,148)	439,506
営業利益 または営業損失(△)	6,018	△ 353	649	7,227	4,465	140	18,148	0	18,148

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、菌の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、畜産物の加工・販売

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日) および前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合がいずれも 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日) および前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

海外売上高がいずれも連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

1 時価のあるその他有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	8,277	19,188	10,910	11,229	21,112	9,882	10,973	23,588	12,615

(1) 減損処理額は次のとおりであります。

前中間連結会計期間末 一百万円

当中間連結会計期間末 104百万円

前連結会計年度末 64百万円

(2) 当社グループの減損処理の基準は次のとおりであります。

① 個々の銘柄の時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合

時価が1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復することが明らかな場合を除き、減損処理しております。

② 個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上40%未満下落した場合

次のいずれかに該当する場合は回復の可能性がないものとして減損処理しております。

(イ) 下落率が2年間にわたり取得原価の30%以上40%未満で推移している。

(ロ) 発行会社が債務超過の状態にある。

(ハ) 2期連続して損失を計上し、翌期も損失計上が予想される。

2 時価評価されていないその他有価証券の主な内容

内容	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	4,576	3,008	4,030

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 339.12円 1株当たり中間純利益 19.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 365.83円 1株当たり中間純利益 15.34円 同左	1株当たり純資産額 358.08円 1株当たり当期純利益 34.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	105,761	115,676	113,071
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)			
少数株主持分	584	2,254	2,036
普通株式に係る純資産額(百万円)	105,176	113,421	111,035
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	310,138	310,041	310,086

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	6,117	4,755	10,845
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	6,117	4,755	10,845
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,157	310,060	310,132

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引およびデリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

V. 中間個別財務諸表

1. 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		対前中間 会計期間比較		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		対前事業 年度比較	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	1,993		709		△ 1,283		58		651	
2 売掛金	396		363		△ 33		399		△ 36	
3 たな卸資産	2,800		1,477		△ 1,323		1,920		△ 443	
4 繰延税金資産	493		473		△ 19		680		△ 206	
5 関係会社短期貸付金	38,551		35,215		△ 3,336		30,195		5,019	
6 その他の流動資産	319		266		△ 52		377		△ 110	
貸倒引当金	△ 48		—		48		—		—	
流動資産合計	44,507	23.8	38,506	21.7	△ 6,001	△ 13.5	33,632	18.8	4,874	14.5
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物	16,209		15,864		△ 344		16,052		△ 188	
(2) 土地	1,036		980		△ 55		1,019		△ 38	
(3) その他の有形固定資産	1,052		1,062		9		1,079		△ 17	
有形固定資産合計	18,297	9.8	17,907	10.1	△ 390	△ 2.1	18,151	10.2	△ 244	△ 1.3
2 無形固定資産	501	0.3	713	0.4	211	42.1	674	0.4	38	5.7
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	18,711		19,538		826		22,647		△ 3,109	
(2) 関係会社株式	72,825		71,421		△ 1,403		72,878		△ 1,456	
(3) 関係会社長期貸付金	29,727		27,314		△ 2,413		28,462		△ 1,148	
(4) その他の投資その他の資産	2,435		2,188		△ 247		2,410		△ 222	
貸倒引当金	△ 291		△ 293		△ 2		△ 294		0	
投資その他の資産合計	123,408	66.1	120,168	67.8	△ 3,239	△ 2.6	126,104	70.6	△ 5,935	△ 4.7
固定資産合計	142,208	76.2	138,789	78.3	△ 3,418	△ 2.4	144,930	81.2	△ 6,141	△ 4.2
資産合計	186,715	100.0	177,295	100.0	△ 9,420	△ 5.0	178,562	100.0	△ 1,266	△ 0.7
(負債の部)										
I 流動負債										
1 買掛金	3		1		△ 1		5		△ 4	
2 短期借入金	13,207		11,001		△ 2,205		6,882		4,118	
3 社債 (1年以内償還)	10,000		5,000		△ 5,000		10,000		△ 5,000	
4 コマーシャルペーパー	7,000		9,000		2,000		1,000		8,000	
5 役員賞与引当金	22		27		4		77		△ 49	
6 その他の流動負債	8,859		8,915		56		10,669		△ 1,753	
流動負債合計	39,092	20.9	33,946	19.1	△ 5,145	△ 13.2	28,634	16.0	5,311	18.5
II 固定負債										
1 社債	15,000		10,000		△ 5,000		15,000		△ 5,000	
2 長期借入金	32,096		31,843		△ 253		31,948		△ 105	
3 繰延税金負債	510		597		87		953		△ 355	
4 退職給付引当金	250		251		0		226		24	
5 預り保証金	10,875		10,868		△ 6		10,869		△ 1	
6 リース資産減損勘定	2,068		1,813		△ 255		1,941		△ 127	
7 その他の固定負債	286		126		△ 160		274		△ 148	
固定負債合計	61,088	32.7	55,501	31.3	△ 5,586	△ 9.1	61,215	34.3	△ 5,713	△ 9.3
負債合計	100,180	53.7	89,447	50.5	△ 10,732	△ 10.7	89,849	50.3	△ 402	△ 0.4
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金	30,307	16.2	30,307	17.1	—	—	30,307	17.0	—	—
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金	7,604		7,604		—		7,604		—	
(2) その他資本剰余金	16,102		16,106		3		16,104		1	
資本剰余金合計	23,707	12.7	23,710	13.4	3	0.0	23,709	13.3	1	0.0
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金	39		39		—		39		—	
(2) その他利益剰余金										
固定資産圧縮積立金	763		746		△ 16		746		—	
別途積立金	20,510		23,410		2,900		20,510		2,900	
繰越利益剰余金	6,089		4,731		△ 1,357		7,008		△ 2,277	
利益剰余金合計	27,402	14.7	28,927	16.3	1,525	5.6	28,304	15.9	622	2.2
4 自己株式	△ 237	△ 0.1	△ 304	△ 0.2	△ 66	—	△ 273	△ 0.2	△ 30	—
株主資本合計	81,179	43.5	82,642	46.6	1,462	1.8	82,048	45.9	593	0.7
II 評価・換算差額等										
その他有価証券評価差額金	5,356	2.9	5,206	2.9	△ 150	△ 2.8	6,664	3.7	△ 1,458	△ 21.9
評価・換算差額等合計	5,356	2.9	5,206	2.9	△ 150	△ 2.8	6,664	3.7	△ 1,458	△ 21.9
純資産合計	86,535	46.3	87,848	49.5	1,312	1.5	88,712	49.7	△ 864	△ 1.0
負債純資産合計	186,715	100.0	177,295	100.0	△ 9,420	△ 5.0	178,562	100.0	△ 1,266	△ 0.7

2. 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			対前中間会計期間比較			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		増減額(百万円)	増減率 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益		5,908	100.0		6,929	100.0		1,021	17.3		12,783	100.0
II 営業費用		3,989	67.5		3,716	53.6		△ 273	△ 6.8		7,927	62.0
営業利益		1,918	32.5		3,212	46.4		1,294	67.5		4,856	38.0
III 営業外収益												
1 受取利息	476			533			57			967		
2 受取配当金	683			560			△ 122			825		
3 その他の営業外収益	90	1,249	21.1	69	1,162	16.8	△ 21	△ 86	△ 6.9	81	1,874	14.7
IV 営業外費用												
1 支払利息	271			284			13			537		
2 社債利息	165			144			△ 20			321		
3 コマーシャルペーパー利息	7			12			4			13		
4 その他の営業外費用	82	527	8.9	69	511	7.4	△ 13	△ 16	△ 3.1	96	968	7.6
経常利益		2,640	44.7		3,864	55.8		1,224	46.4		5,762	45.1
V 特別利益												
1 固定資産売却益	0			0			△ 0			5		
2 関係会社株式売却益	4,074			—			△ 4,074			4,074		
3 投資有価証券売却益	17			—			△ 17			17		
4 過年度固定資産税還付金	—	4,092	69.3	—	0	0.0	—	△ 4,092	△ 100.0	680	4,777	37.4
VI 特別損失												
1 固定資産売却損	3			35			32			11		
2 固定資産除却損	54			139			84			126		
3 関係会社整理損	169			—			△ 169			168		
4 フラワー事業再編損失	—			—			—			711		
5 投資有価証券評価損	—	226	3.8	—	174	2.5	—	△ 52	△ 23.1	28	1,047	8.2
税引前中間(当期)純利益		6,506	110.1		3,690	53.3		△ 2,815	△ 43.3		9,492	74.3
法人税、住民税及び事業税	406			671			264			1,773		
法人税等調整額	2,087	2,494	42.2	845	1,517	21.9	△ 1,242	△ 977	△ 39.2	1,874	3,647	28.5
中間(当期)純利益		4,011	67.9		2,173	31.4		△ 1,838	△ 45.8		5,844	45.7

3. 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（百万円）	30,307	7,604	16,101	23,706	39	3	3,084	18,410	3,750	25,287	△ 214	79,087
中間会計期間中の変動額												
利益処分による特別償却準備金の取崩						△ 3			3	—		—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩							△ 2,320		2,320	—		—
利益処分による別途積立金の積立								2,100	△ 2,100	—		—
利益処分による剰余金の配当									△ 1,861	△ 1,861		△ 1,861
利益処分による役員賞与									△ 35	△ 35		△ 35
中間純利益									4,011	4,011		4,011
自己株式の取得											△ 25	△ 25
自己株式の処分			0	0							1	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）												
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	0	0	—	△ 3	△ 2,320	2,100	2,338	2,114	△ 23	2,091
平成18年9月30日残高（百万円）	30,307	7,604	16,102	23,707	39	—	763	20,510	6,089	27,402	△ 237	81,179

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	6,364	6,364	85,452
中間会計期間中の変動額			
利益処分による特別償却準備金の取崩			—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩			—
利益処分による別途積立金の積立			—
利益処分による剰余金の配当			△ 1,861
利益処分による役員賞与			△ 35
中間純利益			4,011
自己株式の取得			△ 25
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 1,008	△ 1,008	△ 1,008
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△ 1,008	△ 1,008	1,083
平成18年9月30日残高（百万円）	5,356	5,356	86,535

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高（百万円）	30,307	7,604	16,104	23,709	39	746	20,510	7,008	28,304	△ 273	82,048
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立							2,900	△ 2,900	—		—
剰余金の配当								△ 1,551	△ 1,551		△ 1,551
中間純利益								2,173	2,173		2,173
自己株式の取得										△ 34	△ 34
自己株式の処分			1	1						4	5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	1	1	—	—	2,900	△ 2,277	622	△ 30	593
平成19年9月30日残高（百万円）	30,307	7,604	16,106	23,710	39	746	23,410	4,731	28,927	△ 304	82,642

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高（百万円）	6,664	6,664	88,712
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△ 1,551
中間純利益			2,173
自己株式の取得			△ 34
自己株式の処分			5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 1,458	△ 1,458	△ 1,458
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△ 1,458	△ 1,458	△ 864
平成19年9月30日残高（百万円）	5,206	5,206	87,848

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高（百万円）	30,307	7,604	16,101	23,706	39	3	3,084	18,410	3,750	25,287	△ 214	79,087	
事業年度中の変動額													
利益処分による 特別償却準備金の取崩						△ 3			3	—		—	
利益処分による 固定資産圧縮積立金の取崩							△ 2,320		2,320	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩							△ 16		16	—		—	
利益処分による 別途積立金の積立								2,100	△ 2,100	—		—	
利益処分による剰余金の配当									△ 1,861	△ 1,861		△ 1,861	
剰余金の配当									△ 930	△ 930		△ 930	
利益処分による役員賞与									△ 35	△ 35		△ 35	
当期純利益									5,844	5,844		5,844	
自己株式の取得											△ 64	△ 64	
自己株式の処分			2	2							4	7	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）													
事業年度中の変動額合計 （百万円）	—	—	2	2	—	△ 3	△ 2,337	2,100	3,258	3,017	△ 59	2,960	
平成19年3月31日残高（百万円）	30,307	7,604	16,104	23,709	39	—	746	20,510	7,008	28,304	△ 273	82,048	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	6,364	6,364	85,452
事業年度中の変動額			
利益処分による 特別償却準備金の取崩			—
利益処分による 固定資産圧縮積立金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
利益処分による 別途積立金の積立			—
利益処分による剰余金の配当			△ 1,861
剰余金の配当			△ 930
利益処分による役員賞与			△ 35
当期純利益			5,844
自己株式の取得			△ 64
自己株式の処分			7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	299	299	299
事業年度中の変動額合計 （百万円）	299	299	3,259
平成19年3月31日残高（百万円）	6,664	6,664	88,712

以 上